

現在の最大野党である立憲民主党は、国民民主党から転籍した議員を入れて、衆議院で110名（全衆議院議員の24%）、参議院で44名（全参議院議員の14%）を擁しているのに、マスキの世論調査での支持率は二桁に達したことは極めてまれで、一桁台で低迷してきた。

自民党の菅政権の支持率低迷で「十分に政権交代の可能性がある」（立憲民主党代表の枝野幸男）との期待が出てきた。ところが菅首相の退陣で自民党の支持率は急速に回復し、野党全体の支持率を合計しても自民党の支持率に及ばない。

なぜこんなに低いのか。主因は、旧民主党政権が選挙公約を破棄して国民を騙したからだ。

小泉構造改革による新自由主義政策で貧しくなった国民は、「生活が第一」という反新自由主義的スローガンに賛成して民主党政権を選んだ

のスローガンを掲げて大勝し、政権交代が実現した。「生活が第一」というスローガンの趣旨は、小泉構造改革という美名のもとで進められた新自由主義政策（緊縮財政によるデフレ政策、内需抑制、労働法改悪による非正規社員の増加など）で国民は年々貧しくなり、これを改善したいという願いがあり、これを第一にしてくれる政党を選んだのだ。その根幹になるのが、「消費税を上げない」という公約であった。

ところが鳩山小沢政権は、安全保障問題で米国と折り合いが悪く、2010年5月に崩壊した。6月に菅直人が首相になると、7月の参議院選挙を前にして「消費税を10%に引き上げたい」と発言して国民を裏切り、民主党は参議院選挙では過半数を失い、菅政権は何もできずに2011年9月に退陣した。

この後を継いだ野田佳彦首相は、

羅針盤

選挙公約を破棄して消費税を上げた旧民主党
立民が政権を奪回したいなら国民に謝罪すべきだ

日本金融財政研究所所長 菊池英博

消費税を10%へ引き上げると同時に法人税を30%から25%へ引き下げた案を出して自民党と公明党に協力を求めた。この案を実行すれば、消費税を引き上げた分を大企業に献上することになり、「消費税を上げない」という選挙公約で民主党を選んだ国民を「騙した上に敵に塩を送る」という背信行為であった。国民はこの裏切りを忘れていない。

さらに、鳩山首相は「デフレの元凶は小泉首相が導入したプライマリー・バランスを10年で均衡させるといふ政策である」との認識に立ち、2009年9月の鳩山内閣の初内閣で、「10年間でPBを均衡させる」という財務省の要求を閣議決定することを拒否した。ところが2010年6月に首相に就任した菅直人は、最初の閣議で財務省の要求を受け入れてしまった。この結果、デフレは一段と進み、雇用機会が減り、20

のだ。ところがこの政権は、「4年間消費税を上げない」と国民に約束したのに10%へ引き上げ、さらにデフレの元凶である基礎的財政収支均衡策（プライマリー・バランス、PBを10年で均衡させる）を決定してデフレを進め、雇用機会の減少と賃金低下を招き、格差を拡大したことを国民が覚えている。しかもこの二つの政策を強行したのは、国民が選んだ「鳩山由紀夫と小沢一郎の民主党」ではなく、菅直人と野田佳彦の両首相であり、国民を騙したこの二人がいまでも立憲民主党の首脳に座っている。国民は騙された政党に一票を入れるほど愚かではない。立憲民主党が政権を奪還したいなら、まず、国民に謝罪すべきではないか。

当時の状況を顧みると、

2009年8月の衆議院議員総選挙では、民主党代表の鳩山由紀夫と幹事長の小沢一郎が「生活が第一」

10年のGDPデフレ率（デフレの指標）はマイナス年1・7%になり、21世紀最大のデフレ率を示した（内閣府統計）。旧民主党は所得格差を拡大した小泉首相の労働法改悪の改正案を作成したが、参議院がねじれたために実現できず、格差は拡大した。

立憲民主党の枝野代表は、「アベノミクスは失敗だった、消費税増税で消費税の腰を折った」「消費税増税は旧民主党の提案だったとの批判には（経済情勢を考えれば引き上げるべきではなかった」と弁明している。しかし旧民主党の政策でデフレが進み、所得が減ったのだ。枝野代表の認識には「旧民主党の政策が国民を裏切った」ことへの反省がない。

枝野代表が政権奪回を目指すのであれば、国民に謝罪し、新たな政策で国民に向き合おうとする政治姿勢が望まれよう。